

岸田・大軍拡に異議次々

岸田政権による敵基地攻撃能力の保有と大軍拡・軍拡増税の動きをめぐり、世論の変化が起き始めています。

TBS系JNN世論調査（7、8両日実施）では、防衛費（軍事費）増額の財源として2027年度に1兆円余りを増税で確保するとの政府方針に「反対」が71%に達しました。NHKが10日に発表した世論調査でも、軍事費増額財源の確保のための増税に「反対」が61%でした。「賛成」は22%でした。

注目されるのは、JNN調査で、来年度から5年間の軍

%上回ったことです。この間の世論調査では「軍拡」そのものは「必要ではないか」が多数でしたが、変化が表れています。

各界から発言

岸田政権による敵基地攻撃能力の保有と大軍拡・軍拡増税の動きをめぐり、世論の変化が起き始めています。

文化人や自民・重鎮

合さんは、敵基地攻撃能力保有の動きに懸念を表明しました（「東京」1日付）。

11日には演出家の宮本亞門さんが、沖縄県主催のシンポジウムで、戦争を止める行動に「未来がかかっている。私は止めるために行動していく」と訴えました。

自民党的重鎮からも軍拡批判の発言が相次ぎます。

古賀誠元幹事長は敵基地攻撃能力の保有は「完全に専守防衛を逸脱してしまう」（東京）昨年12月16日付）と警鐘

敵基地攻撃能力を保有するのには、日本の防衛のためではなく、米国の戦争への加担です。攻撃に踏み切れば、報復攻撃を受け、南西諸島はじめ

平和のためにいま必要なことは、対立を遮断・断絶につなげない、包摂的対話の枠組みをつくり、対話と協力で地域の安定をつくる外交的努力です。

（7日、TBS系「報道特集」と批判しました。また山崎拓元幹事長も「自先の軍事的脅威に合わせて、軍事大臣になることは控えた方がいい」（5日、フジテレビ系「FNNプライムオンライン」）と発言しました。

戦争への加担

集団的自衛権行使のために

日本が焦土と化すことは必至です。

数千発の長射程ミサイルを保有、配備し世界第3位の軍事力を保有することが、憲法9条2項の「戦力不保持」規定に反することは誰の目にも明白です。相手国領土内での武力行使は行わないとする「専守防衛」に反することも明白です。

そのための大増税計画に国民の怒りが吹き出し、事態の本質が広く共有され始めています。

そのための大増税計画に国民の怒りが吹き出し、事態の本質が広く共有され始めています。

平和のためにいま必要なことは、対立を遮断・断絶につなげない、包摂的対話の枠組みをつくり、対話と協力で地域の安定をつくる外交的努力です。

2015年の安保法制反対を上回る国民的大運動を起こすときです。

世論も急速に変化